

はちのへ 市議会だより

平成20年12月定例会

No.64

2009年(平成21年)1月20日発行

編集・発行 八戸市議会 八戸市内丸一丁目1番1号 ☎43-2111 内線404

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>



八戸港内航フィーダーコンテナ定期船初入港
(横浜～八戸～苫小牧～横浜～名古屋～横浜)



大館 恒夫 議長



五戸 定博 副議長

今定例会では、正副議長の辞任に伴い、選挙を行った結果、第33代議長に大館恒夫氏、第35代副議長に五戸定博氏が就任しました。

平成20年12月定例会は、12月2日から12月16日まで、15日間の会期で開かれ、平成20年度一般会計補正予算など市長提出議案66件、議員提出議案3件を可決して閉会しました。

平成20年度12月補正予算

一般会計補正額 19億9,772万1千円 補正後の予算額 859億4,736万7千円

主なもの	○障害者自立支援サービス事業費	199,000千円
	○市民病院事業会計負担金等	1,221,266千円
	○企業立地促進補助金	65,869千円
	○(仮称)白山台公民館建設用地購入費	106,200千円
	○自動車運送事業会計補助金	223,870千円

市政に対する 一般質問

財政、福祉行政、観光行政、環境行政、教育行政など、175項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

東北フリーブレイズの 受け入れに向けた協力体制は

政風クラブ

石橋 充志

【問い】 東北フリーブレイズの受け入れにあたっては、市長を先頭に協力体制を作り、気運の醸成を図ることが必要と考えるが、今後の取り組みについて伺いたい。

【答え】 当市および福島県郡山市を活動拠点とし、アジアリーグアイスホッケーへの参戦を目指す同チームの活動は、市民がスポーツのすばらしさに触れる絶好の機会となり、応援を通じて地域の連

帯感が生まれるなど、スポーツおよび地域振興に大きく寄与するものと期待している。

今後、チームの構想実現に向け、可能な限り協力するとともに、市長が先頭に立ちながら、市民挙げでの応援、サポート体制の構築に力を注いでいきたい。

田向地区の今後の取り組みは

公明党

前澤 時廣

【問い】 田向地区について、景気低迷の中、保留地の売却が厳しい状況にあるようだが、用途地域の変更も含め、今後どのように取り組むか伺いたい。

【答え】 市ではこれまで、歯科



アイスホッケーの練習風景

衛生士専門学校の誘致などに取り組んできたが、保留地売却率は全体の約十九%にとどまっている。

保留地の売却促進のためには、地区住民の利便性を確保する適正規模の商業施設も必要であり、八戸市田向土地区画整理組合から八戸商工会議所に説明し、意見を求めているところである。

市としては、田向土地区画整理事業が円滑に進むよう、同組合を支援していかなければならないと考えており、今後も、用途地域の変更も含めた事業計画の見直しについて、同組合と連携を密にして取り組んでいきたい。

中核市を目指す意義は

自由民主クラブ

上条 幸哉

【問い】 中核市を目指す意義をどのように認識しているか。
また、近隣町村と行政による事務レベルの勉強会のような組織を立ち上げる考えは。

【答え】 市では、中核市の指定は、地域間競争を勝ち抜いていくための必須条件であり、最大の課題であると認識している。
また、当市を中心とする地域が

合併による中核市を実現することで、十分な財源と権限を持ち、自治体の基盤が強化され、地域住民に密着した行政サービスの実現が可能になるものと考えている。
事務レベルでの勉強会については、有効な方法の一つであると考えていることから、そのような方法についても研究していきたい。

勤勉手当の経緯と考え方は

政風クラブ

寺地 則行

【問い】 勤勉手当のこれまでの経緯とその必要性についてどのように考えているか伺いたい。

【答え】 当市職員の勤勉手当は、国が昭和二十七年に創設したのを受け、翌年に新たに設けられたもので、その後、国や県に準じて改正され現在に至っている。
公務員の給料および諸手当は、人事院および人事委員会が官民給与を比較して、給与水準の格差を是正する勧告を受けて決定される仕組みとなっている。

期末・勤勉手当についても、民間企業との均衡を基本に勧告がなされ、法律や条例などの改正を経て決定されている。

市でも、この勧告制度の下、国や県と同様に、条例などに基づき支給しているものである。

予算編成における 枠配分方式の現状と課題は

自由民主クラブ

藤川 優里

【問い】 近年、自治体ごとに規模や特色に合った予算編成方式を取り入れているが、当市が本年度当初予算から導入した枠配分方式における、枠の適用範囲の根拠と今後の課題について伺いたい。

【答え】 枠配分方式は、各部署が配分された一般財源の中で自由に調整などを行い、予算を組むことが可能で、自主性・自律性が高まるなどのメリットがある。
その反面、部局間の横断的な調整が困難になるなどのデメリットもあり、部局間の総合調整を行うため、対象経費の範囲を管理・行政経費の一部にとどめている。

同方式は、経費抑制ができる有効な手法の一つであると認識しており、今後、対象経費の範囲拡大などの課題について、さらに研究を進め、より効率的な予算編成に努めていきたい。

障害者の表記を「障がい者」に

公明党

夏坂 修

【問い】 障害者の「害」をひらがな表記に変更する動きが各団体でみられるが、市発行の資料などにおける表記をひらがな表記とすることにについて所見を伺いたい。

【答え】 市では、障害者の表記について、広報はちのへに記載する場合、「害」という漢字が不快感を与える恐れがあることから、ひらがなで表記している。

今後、法律などで表記が定められている場合などを除き、可能な限り、ひらがな表記に改めていきたいと考えている。

介護従事者の処遇改善を

社民党・市民連合

松橋 知

【問い】 介護従事者の労働環境は、大変厳しい状況であると言われているが、その実態把握と処遇改善の見直しについて伺いたい。

【答え】 介護従事者の労働環境については、勤務に見合う収入が得られないなどの問題点が指摘されているが、その処遇は、事業者

と被雇用者の労働契約の問題であると認識しており、基本的には実態を把握していない。

国では、来年四月からの介護報酬の三%引き上げと同時に、給与水準などを、事業者が主体的に公表できるようなガイドラインの作成を検討していくと聞いている。

市では、全国市長会を通じて適切な介護報酬の設定を要望してきたが、今回の引き上げが、介護従事者の士気向上や人材確保などにつながるものと期待している。

除雪事業者の救済は

無所属

坂本 眞将

【問い】 除雪事業者が除雪機械を稼動した場合の収入と、維持していくための費用が見合っていないと思われるが、地元業者の救済につながる対応について伺いたい。

【答え】 当市は、雪の少ない地域であり、除雪の出動回数が極端に少ないため、除雪での収入が見込めず、除雪事業者は、除雪機械の維持が困難な状態にある。

このことから、本年度、支援策の見直しを図り、除雪機械一台当たり三千円を支払っていた待機料

を増額するとともに、委託期間中、除雪機械を拘束する経費として、機械維持費を支払うこととした。

最近の建設業界を取り巻く環境は大変厳しく、除雪車の確保が非常に難しい状況であるが、今後も、除雪体制を維持していくため、さまざまな支援策を考えていきたい。



除雪機械

若者の支援に向けた

ネットワークづくりを

社民党・市民連合

山名 文世

【問い】 ひきこもりやニートなどの就労が困難な若者や悩みを抱えた若者のために、総合的な支援のネットワークづくりに取り組み考えは。

【答え】 県では、ひきこもりやニートと呼ばれる若者のため、ジョブカフェあおもり、青森県若者サポートステーションを設置し、

就職支援や自立支援を行っており、市では、平成十七年十二月に、民間団体を含めた関係機関により八戸市社会的ひきこもり対策ケース会議を組織し、情報共有および対策について協議を行っている。

今後、ネットワークの先進事例などを参考にしながら、現組織のあり方を含め、体制の整備を図っていきたい。

がん医療体制の現状は

無所属

伊藤 圓子

【問い】 がん医療体制について、市民病院と地域医療機関の連携および緩和ケアも含めた在宅医療の現状と今後の取り組みを伺いたい。

【答え】 当院は、地域がん診療連携拠点病院として、がん相談室の開設や地域の病院・診療所との連携などに取り組んでおり、今後も、がん患者が診断・治療・在宅医療などをさまざまな場面で適切に受けられるよう地域医療機関との連携を推進していく。

また、在宅での緩和医療については、本年七月に県内で初めて開設した緩和医療科を中心に、外来・訪問診療を行っており、現在

は、家庭での療養要望に応えるため、日常の医学的管理を診療所に、在宅ケアを訪問看護師に依頼している。

今後、さらなる緩和ケアの充実のため、地域の病院・診療所、訪問看護ステーションとのネットワーク体制の構築を研究していく。

後期高齢者医療制度の健診は

日本共産党議員団

畑中 哲雄

【問い】 後期高齢者医療制度の健診において、従来と比べて受けられない検査項目があるが、見直しして、従来どおりにする考えは。

【答え】 同制度の健診は、市が青森県後期高齢者医療広域連合から受託して実施しており、市で従来必須項目としてきた腎機能検査などが行われないうえ、貧血検査および心電図は、医師の判断で実施されない事例が生じている。

検査項目については、同連合が、健診制度の改正趣旨と、県内市町村の特定健診の項目などを踏まえて決定しており、市としては、当面その状況を注視し、今後、同連合協議会議員として、十分審議をつくっていききたいと考えている。

国民健康保険資格証明書の交付基準は

日本共産党議員団
松田 勝

【問い】 国民健康保険資格証明書について、現在の交付基準および対応を伺いたい。

【答え】 資格証明書は、法令に基づき、特別な事情がないにもかかわらず、納期限から一年経過するまでの間に、国保税を納付せず、なおかつ弁明もなく納税相談に応じない被保険者に交付しているが、市では、法令による規定以外でも、妊婦や義務教育終了前の子どもがいる世帯は対象外としている。資格証明書の交付は、納税者との接触機会を確保することを目的としており、交付後も、電話催告などを継続的に実施し、接触機会の確保に全力で取り組んでいる。

市営住宅の建て替え計画の内容および課題は

政風クラブ
三浦 博司

【問い】 市営住宅の建て替え計画の内容とそれに伴う課題について伺いたい。

また、その計画に借上市営住宅制度を導入する考えは。

【答え】 当市では、老朽化の進んだ市営住宅も多く、多賀台、熊野堂などの団地が建て替え計画に入っているが、公共事業の見直しなど厳しい財政事情により、当初の計画どおり進んでいない。また、入居者に高齢者世帯が多いため、建て替えや用途廃止に伴う移転については、十分な説明と時間を要すると考えている。今後、これらの課題を整理し事業を進めていくとともに、借上市営住宅制度による建て替え手法については、導入を検討し、建て替え計画の中に反映させていきたい。

種差海岸の山野草群生地の活用を

政風クラブ
田名部 和義

【問い】 山野草群生地でもあるプレイピア白浜について、どのような活用をしていくのか伺いたい。

【答え】 昨年、国の名勝指定七十周年を迎えた種差海岸は、数百年にも及ぶ海浜植物が咲き誇る、当市の観光資源であり、市民のかけがえのない財産であると認識し

ている。

市では、プレイピア白浜の利用形態に合わせ、さまざまな工夫をして山野草の管理をしていくことが望ましいと考えており、その活用については、利用者や地域住民の意見も聞きながら検討していく。

マリエントに隣接する多目的広場の有効活用を

自由民主クラブ
島脇 一 男

【問い】 水産科学館マリエントに隣接する多目的広場を駐車場などに有効活用する考えは。

【答え】 当広場は、以前キャンプ場として利用していた際の東屋や炊事場が残されており、それらを使用後にごみを放置する人も多く、地元でも対応に苦慮している。また、蕪島海水浴場が来年度再開された場合、より来訪者の増加が見込まれ、周辺の路上駐車対策が必要であると認識している。

これらのことから、当広場については、海浜公園隣接地として環境美化を図る適切な管理と、駐車場としての活用を含む通年での有効的な利用方法を、地元関係団体と協議しながら検討していく。

人事

○人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。
新原 秀郎 氏

○本市の選挙管理委員および補充員が、次の方に決定しました。

- 選挙管理委員
- 中村 昭雄 氏
 - 上田 祥悦 氏
 - 福島 正敏 氏
 - 三浦 辰男 氏
- 補充員
- 赤澤 榮治 氏
 - 中村 紀子 氏
 - 小笠原 雅久 氏
 - 田頭 順子 氏

請願・陳情の審査結果

採択したもの
▽医師・看護師等の増員を求める 請願

不採択となったもの
▽保険業法の制度と運用を見直し自主的な共済の保険業法の適用除外を求める陳情
▽ミニマムアクセス米の輸入停止を求める陳情

継続して審査するもの
▽後期高齢者医療制度の中止・撤回を国に求める陳情

意見書

- ▽議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。
- ▽国立病院機構八戸病院の存続拡充に関する意見書
- ▽「非核日本宣言」を求める意見書
- ▽教育予算の拡充を求める意見書

市議会を傍聴しましょう

本会議、常任・特別委員会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。また、車いすの方は、市庁本館三階議会で、本会議のテレビ視聴ができます。

十二月定例会では、百十五人の傍聴者がありました。次期定例会は二月または三月に開催します。

なお、十二月定例会の会議録は、二月に発行する予定です。